

令和7年度 交通局 予算概要について

令和7年度交通局予算概要は、次のとおりです。

交通局主要事業

1 安全の確保

地下鉄利用におけるお客様への安全・安心の提供 [P8]

地下鉄車内の更なる防犯対策強化のため、ブルーラインの車内防犯カメラの導入を拡充します。

2 市民の足を守る

バス路線維持のための処遇改善 [P12]

市民のみなさまの足としてバス路線を維持していくため、処遇改善により採用の強化及び離職防止を図ります。

3 公営交通の責務

バス事業における脱炭素に向けた取組 [P16]

電気（EV）バスについて、車両の仕様やメンテナンス方法など関係各所との調整を進め、4両の試行導入を目指します。

CO₂フリーの電力で地下鉄を運行 [P16]

5年度からグリーンラインに導入している「環境価値（非化石証書）」の活用をブルーラインにも拡大することで、CO₂フリーの電力による市営地下鉄全線の運行を実現します。

4 財務基盤の強化

観光事業の推進 [P20]

横浜駅から中華街方面への速達性を高めるため、連節バス「BAYSIDE BLUE」を循環路線化するなど、増加する来街者の利便性向上を図ります。

部品・備品販売の実施 [P21]

不要となったバス関連の部品等の販売を行い、新たな市営交通のファン層獲得及び更なる増収につなげます。

5 人財育成の推進

働きやすい環境の整備 / カスタマーハラスメント対策 [P23 / P24]

女性職員用施設の計画的な整備を進めるとともに、新たにカスタマーハラスメント対策として基本方針や行動マニュアルの策定及び録画・録音機器の導入を進めます。

お問合せ先

交通局経営管理課長 緒方 昌司 Tel 045-671-3134



GREEN×EXPO 2027
YOKOHAMA JAPAN

2027年国際園芸博覧会 2027年3月～9月 横浜・上瀬谷



交通局 お問合せ先一覧

事業名		掲載頁	担当		電話番号
(1) 安全の確保					
安全重点施策		7	安全管理部安全管理課長	梅田 浩	671-3174
バス事業	バス車両の更新	8	自動車本部車両課長	加藤 裕之	671-3199
	バス車両整備工場の機能向上	8	自動車本部車両課長	加藤 裕之	671-3199
地下鉄事業	地下鉄利用におけるお客様への安全・安心の提供	8	技術管理部車両課長 工務部施設課長	武藤 敏行 鶴岡 正宏	671-3153 671-3148
	地下鉄施設・設備の計画的更新・補修	9	工務部施設課長 技術管理部電気課長	鶴岡 正宏 府馬 芳行	671-3148 671-3139
共通	職員の安全意識の向上	11	安全管理部安全管理課長	梅田 浩	671-3174
	安全を支える職員の健康管理	11	総務部人事課長	田中 省吾	671-3133
(2) 市民の足を守る					
バス事業	バス路線維持のための処遇改善	12	総務部人事課長	田中 省吾	671-3133
	バスネットワークの最適化	12	自動車本部路線計画課長	諏訪 千械	671-3142
地下鉄事業	大規模地震や風水害へのハード対策の推進	13	工務部施設課長	鶴岡 正宏	671-3148
(3) 公営交通の責務					
横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現					
	高速鉄道3号線延伸事業の推進	14	工務部建設改良課長	六渡 淳一	671-3172
	駅の大規模改良工事	15	工務部建築課長	金久 治夫	671-3150
	子育て世代への支援	15	高速鉄道本部営業課長	荒木 慎二	671-3137
	まちづくりとの連携	15	工務部建築課長	金久 治夫	671-3150
脱炭素社会の実現に向けた取組					
	バス事業における脱炭素に向けた取組	16	自動車本部車両課長	加藤 裕之	671-3199
	CO ₂ フリーの電力で地下鉄を運行	16	技術管理部電気課長	府馬 芳行	671-3139
	照明のLED化	17	技術管理部電気課長	府馬 芳行	671-3139
	一般公用車における次世代自動車等の導入	17	総務部総務課長	入江 洋二郎	671-3132
バリアフリー対策					
	駅ホームの段差・隙間縮小	18	工務部建築課長	金久 治夫	671-3150
	エレベーター・エスカレーターの更新	18	工務部建築課長	金久 治夫	671-3150
	駅トイレのバリアフリー化	18	工務部建築課長	金久 治夫	671-3150
(4) 財務基盤の強化					
	資産の有効活用等による収益の向上	19	経営管理部資産活用課長	星野 尊	671-3210
	貸切バス事業の推進	20	自動車本部観光・貸切担当課長	宮本 薫	671-3193
	観光事業の推進	20	自動車本部観光・貸切担当課長	宮本 薫	671-3193
	部品・備品販売の実施	21	自動車本部営業課長	鈴木 秀利	671-3141
	乗車券制度の検討	21	経営管理部経営管理課長 自動車本部営業課長 高速鉄道本部営業課長	緒方 昌司 鈴木 秀利 荒木 慎二	671-3134 671-3141 671-3137
(5) 人材育成の推進					
	市営交通を支える人財の確保	22	総務部人事課長	田中 省吾	671-3133
	バス乗務員の養成	23	安全管理部安全教育センター長 自動車本部運輸課長	小島 健治 浅野 正則	671-3197 671-3143
	働きやすい環境の整備	23	工務部建築課長 総務部人事課長	金久 治夫 田中 省吾	671-3150 671-3133
	カスタマーハラスメント対策	24	安全管理部安全管理課長	梅田 浩	671-3174
	高齢職員の意欲と能力を活かす取組	24	総務部人事課長	田中 省吾	671-3133

令和7年度 予算概要



交 通 局

目 次

令和7年度交通局予算案の概要

1	令和7年度予算案の基本的な考え方	1
2	7年度予算案について	2
(1)	予算案総括表	2
(2)	事業規模	3
(3)	乗車料収入	3
3	収支改善のための主な取組	4
4	7年度予算案の主な取組	6
(1)	安全の確保	7
ア	安全重点施策	7
イ	バス事業の取組	8
ウ	地下鉄事業の取組	8
エ	両事業共通の取組	11
(2)	市民の足を守る	12
ア	バス事業の取組	12
イ	地下鉄事業の取組	13
(3)	公営交通の責務	14
ア	横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現	14
イ	脱炭素社会の実現に向けた取組	16
ウ	バリアフリー対策	18
(4)	財務基盤の強化	19
(5)	人財育成の推進	22
	【資料】	
	予算案総括表	
	＜自動車事業会計＞	25
	＜高速鉄道事業会計＞	26
	【参考】	
	各事業の経常損益と任意補助金の推移	27

1 令和7年度予算案の基本的な考え方

市営交通の経営を取り巻く環境は、生産年齢人口の減少、施設・設備の老朽化、労務費や物価の高騰に加え、バス乗務員をはじめとした深刻な人財不足など極めて厳しい状況が続いています。こうした状況においても、「安全で確実な輸送サービスを安定的に提供し、市民の暮らしを支え続ける」ことが公営交通として果たすべき使命です。

バス事業では、バス乗務員や整備員などの人財の確保・育成が最も重要な経営課題となっています。市民の最も身近な交通機関であるバスの運行を安定的に提供していくため、職員の処遇改善により採用強化や離職防止を図ります。また、安全運行を確保していくため、バス車両の計画的な更新を行うとともに、老朽化した車両整備工場の建て替えに併せた機能向上に向けた調査・設計を進めます。そのほか、脱炭素社会の実現に向けて、電気（EV）バスの試行導入を行うとともに、営業所の照明のLED化を進めます。

地下鉄事業では、安全運行を維持するために、耐震補強工事などの災害対策を進めるとともに、軌道改良工事やトンネル補修、変電所機器の更新工事など、老朽化した施設・設備の更新も計画的に実施します。また、お客様に安心してご利用いただくため、ブルーラインの車内防犯カメラの導入を拡充します。このほか、バリアフリー対策としてブルーラインの車両とホームの段差・隙間の縮小工事や、エレベーター・エスカレーターの更新を進めます。さらに、脱炭素社会の実現に向けて、駅やトンネルなどの照明のLED化を進めるとともに、5年度からグリーンラインに導入している「環境価値（非化石証書）」の活用をブルーラインにも拡大することで、CO₂フリーの電力による市営地下鉄全線の運行を実現します。

バス・地下鉄事業共通の取組として、誰もが安心して働ける環境を整備するため、新たに駅事務室への防犯カメラの設置やバス営業所等への録音機能付き電話機の導入などにより、カスタマーハラスメント対策を進めます。さらに、財務基盤を強化するために、増加する来街者の回遊利便性を向上させるなど、観光事業を推進するとともに、駅構内や高架下など保有資産の有効活用や、不要となった部品等の販売などにより、収益の拡大を図ります。

こうした取組を着実に進めながら、現場を含めた全ての職場の知恵と工夫を結集し、これまでの発想から脱却して、あらゆる業務効率化・経費適正化を徹底するなど、全職員一丸となって最大限の企業努力に取り組みます。

2 7年度予算案について

(1) 予算案総括表

【自動車事業会計】

	7年度予算案	6年度予算	増 △ 減
営業収益	198億9,132万円	198億4,644万円	4,488万円
乗車料収入	194億2,400万円	193億8,537万円	3,863万円
営業費用	236億4,695万円	224億1,560万円	12億3,135万円
営業損益	△ 37億5,563万円	△ 25億6,916万円	△ 11億8,647万円
経常損益	△ 33億1,222万円	△ 21億1,303万円	△ 11億9,919万円
資本的収入	26億3,561万円	31億8,062万円	△ 5億4,501万円
資本的支出	32億7,765万円	38億4,552万円	△ 5億6,787万円
資本的収支	△ 6億4,204万円	△ 6億6,490万円	2,286万円

(詳細は25ページの自動車事業会計予算案総括表をご覧ください。)

【高速鉄道事業会計】

	7年度予算案	6年度予算	増 △ 減
営業収益	440億4,974万円	422億 517万円	18億4,457万円
乗車料収入	427億4,350万円	409億 952万円	18億3,398万円
営業費用	453億 145万円	424億8,574万円	28億1,571万円
営業損益	△ 12億5,171万円	△ 2億8,057万円	△ 9億7,114万円
経常損益	13億1,748万円	21億8,857万円	△ 8億7,109万円
資本的収入	258億7,797万円	311億2,512万円	△ 52億4,715万円
資本的支出	468億3,441万円	484億4,495万円	△ 16億1,054万円
資本的収支	△ 209億5,644万円	△ 173億1,983万円	△ 36億3,661万円

(詳細は26ページの高速鉄道事業会計予算案総括表をご覧ください。)

(2) 事業規模

○ 自動車事業	在籍車両	800 両	一日当たり運転キロ	68,600 km
	営業キロ	517.830km	一日当たり乗車人員	315,600 人

注) 一般乗合のほか、貸切、特定を含みます(営業キロを除きます)。

○ 高速鉄道事業 (ブルーライン)	在籍車両	37 編成 222 両	一日当たり運転キロ	80,400 km
	営業キロ	40.4 km	一日当たり乗車人員	512,100 人
(グリーンライン)	在籍車両	17 編成 88 両	一日当たり運転キロ	21,200 km
	営業キロ	13.0 km	一日当たり乗車人員	136,300 人

注) 一日当たり運転キロは車両キロです。

注) ブルーライン・グリーンラインを合わせた全線での一日当たり乗車人員は622,600人です。なお、両線を乗り継いでご利用される方がいるため、ブルーライン及びグリーンラインの合計と一致しません。

(3) 乗車料収入

【自動車事業会計】

		7年度予算案	6年度予算	増減率
	定期	38億9,128万円	36億300万円	8.0%
	定期外	102億2,361万円	100億9,412万円	1.3%
	特別乗車証	49億911万円	52億7,625万円	△7.0%
	一般乗合	190億2,400万円	189億7,337万円	0.3%
	貸切	4億0万円	4億1,200万円	△2.9%
	合計	194億2,400万円	193億8,537万円	0.2%

【高速鉄道事業会計】

		7年度予算案	6年度予算	増減率
	定期	140億108万円	134億4,279万円	4.2%
	定期外	187億9,928万円	179億9,132万円	4.5%
	ブルーライン	328億36万円	314億3,411万円	4.3%
	定期	33億2,789万円	31億2,203万円	6.6%
	定期外	40億5,404万円	38億3,008万円	5.8%
	グリーンライン	73億8,193万円	69億5,211万円	6.2%
	特別乗車証	25億6,121万円	25億2,330万円	1.5%
	合計	427億4,350万円	409億952万円	4.5%

3 収支改善のための主な取組

ア バス事業 【7年度効果額合計：1億6,267万円】

(ア) 収入の確保

【ラッピングバス受注による広告料の増収】

GREEN×EXPO 2027 の機運醸成に向けたラッピングバス 100 両分について、7年度も継続した掲出を予定しており、ラッピングバス広告料の大幅な増収を見込みます。

【みなとぶらりチケットの広報連携タイアップ】

沿線の大型イベントや観光施設などとのタイアッププロモーションを展開するとともに、みなとぶらりチケットにおける特別デザインのチケットを販売し、増収につなげます。

【部品・備品販売の実施】

ダイヤ改正やバス停名称を変更した際に不要となったバス関連の部品や備品を、市営交通のファンをはじめとした皆様にイベントなどで販売しています。7年度も他の交通事業者と共同して部品販売等の企画を行うなど増収につなげます。

(イ) 事業内容の見直し

【中山駅前バス定期券発売所の廃止】

定期券発売所の窓口における取扱件数が減少しているなどの状況を踏まえて、経営資源の適正化の観点から、中山駅前（北口）のバス定期券発売所を6年10月末に廃止しました。

【保土ヶ谷営業所及び若葉台営業所の舗装補修工事設計の直営化】

保土ヶ谷営業所及び若葉台営業所で実施予定の舗装補修工事の設計にかかる測量、図面作成、数量計算書作成等について、外部委託を取り止め、直営で行うよう見直すことで、設計委託費用を削減します。

(ア) 収入の確保**【未利用区画の有効活用】**

地下鉄駅構内の未利用区画の有効活用として、6年度は地下鉄全40駅にモバイルバッテリーレンタルサービスのバッテリースタンドを設置したことに加え、傘のシェアリングサービス「アイカサ」も導入する予定です。7年度については新たにフードロス削減ロッカー型自販機を設置するほか、ATMを拡充し未利用区画の有効活用をさらに進めることで、構内営業料の増収につなげます。

【駅構内新規店舗の開店】

6年度に出店した桜木町駅の店舗や上大岡駅のコンビニエンスストア等による構内営業料の増収を見込みます。7年度はセンター北駅にドラッグストアの出店を予定するなど、新規店舗による増収につなげます。

(イ) 事業内容の見直し**【三ツ沢上町駅エスカレーターリニューアルにおける更新内容の見直し】**

三ツ沢上町駅の4台のエスカレーターリニューアルについて、全ての部材を更新するのではなく、手すり下の内側板やデッキボード等を再利用することで、大幅なコストの削減を図ります。

【センター南駅外壁補修工事における足場の架設回数の削減】

センター南駅の外壁補修工事は、高所での作業となるため足場を架設する必要があります。通常、現地調査時と工事時の2回足場を架設する必要があるところ、現地調査と工事をまとめて行い、足場の架設を1回に削減します。

【駅務機器点検回数の削減】

自動駅務機器保守業務委託において、駅務機器の点検回数を見直し、改札機45台（一定規模以上の改札口のICカード・磁気乗車券兼用機）の点検回数を12回から9回に削減します。

【荏田変電所の全面更新時期の見直し】

7年度から8年度にかけて設計委託し、9年度より全面更新する計画でしたが、より詳細な調査の結果、補修や更新を要する喫緊な不都合が生じていないと判断したため、更新計画を見直します。

4 7年度予算案の主な取組

7年度予算案の主な取組一覧

事業名		7年度予算案	6年度予算額	掲載頁
(1) 安全の確保				
安全重点施策				7
バス事業	バス車両の更新		27億8,618万円	8
	バス車両整備工場の機能向上	1,711万円	3,059万円	8
地下鉄事業	地下鉄利用におけるお客様への安全・安心の提供			8
	地下鉄施設・設備の計画的更新・補修	51億1,875万円	78億4,561万円	9
共通	職員の安全意識の向上			11
	安全を支える職員の健康管理	1億126万円	1億1,562万円	11
(2) 市民の足を守る				
バス事業	バス路線維持のための処遇改善	153億4,355万円	142億9,298万円	12
	バスネットワークの最適化			12
地下鉄事業	大規模地震や風水害へのハード対策の推進			13
(3) 公営交通の責務				
横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現				
	高速鉄道3号線延伸事業の推進	2億1,849万円	2億1,607万円	14
	駅の大規模改良工事	1億5,225万円	2億1,769万円	15
	子育て世代への支援	578万円	327万円	15
	まちづくりとの連携			15
脱炭素社会の実現に向けた取組				
	バス事業における脱炭素に向けた取組		3,309万円	16
	CO ₂ フリーの電力で地下鉄を運行	1億6,249万円	2,703万円	16
	照明のLED化	8億9,350万円	6億5,680万円	17
	一般公用車における次世代自動車等の導入	2,140万円	513万円	17
バリアフリー対策				
	駅ホームの段差・隙間縮小	1億1,529万円	1億1,637万円	18
	エレベーター・エスカレーターの更新	4億7,405万円	3億1,185万円	18
	駅トイレのバリアフリー化	8,259万円	1,260万円	18
(4) 財務基盤の強化				
資産の有効活用等による収益の向上				19
貸切バス事業の推進				20
観光事業の推進		2,809万円	2,355万円	20
部品・備品販売の実施				21
乗車券制度の検討				21
(5) 人財育成の推進				
市営交通を支える人財の確保		3,957万円	3,600万円	22
バス乗務員の養成				23
働きやすい環境の整備		12億6,210万円	3億2,290万円	23
カスタマーハラスメント対策		6,693万円	—	24
高齢職員の意欲と能力を活かす取組				24

※ 入札に影響を及ぼす恐れがあるなどの理由により、予算額を掲載していない事業があります。

(1) 安全の確保

ア 安全重点施策

横浜市交通局安全方針

私たちは、安全な運行の提供がお客様への最大のサービスであることを認識し、どなたにも安心してご利用いただける市営交通をめざします。

- 1 安全意識を高く持ち、決められたルールを深く認識し、しっかり守ります。
- 2 安全を維持し向上させていく取組を常に見直し、改善に努めます。
- 3 安全な車両・設備などの提供に努めます。
- 4 日ごろからコミュニケーションを活発にし、安全第一の職場風土を築きます。

【自動車事業安全重点施策】

基本的な考え方
平成 26 年 2 月 17 日の重大事故を重く受け止め、全職員が基本、原点に立ち返り、一つひとつの手順を正確かつ確実に実行することで、ヒューマンエラーに起因する事故や重大事故の防止に取り組みます。 また、職員が自ら考え行動するとともに、お客様の気持ちに寄り添う「優しさ」、自分を律する「強さ」、ルールや基本操作を徹底する「素直さ」を持てる職員を育成することにより、安全第一の職場風土の実現と、安全意識の更なる向上を目指します。 さらに、地域と連携した取組によって交通パートナーとの共存を推進します。
目 標
重大事故に直結する可能性が高い事故の防止 ○歩行者との接触事故・・・撲滅（ゼロ） ○自転車との接触事故・・・撲滅（ゼロ）

【高速鉄道事業安全重点施策】

基本的な考え方
これまでに発生させた事故と向きあい、一人ひとりが決められた手順やルールを順守し、基本動作を徹底することにより、お客様に安心を感じていただける、安全で安定した市営地下鉄の運行を提供します。
目 標
お客様が安心感を得られる市営地下鉄の提供 ○鉄道運転事故・インシデントの発生ゼロ ○30 分以上の本線支障（有責による障害）の発生ゼロ

イ バス事業の取組

(ア) バス車両の更新

7年度は、経年により更新時期を迎えた車両を代替えるために、小型ノンステップバス5両、観光スポット周遊バス「あかいくつ」2両、リムジンバス1両の計8両を更新します。

(イ) バス車両整備工場の機能向上

1,711万円

老朽化した緑営業所車両整備工場の建て替えに伴い、設備等の条件を整え、直営車検が可能となる指定整備工場を目指します。これにより、指定整備工場は4か所目となり、直営車検能力が高まります。また、バス車両の全面塗装を可能とする塗装施設や、修理部品の一括整備を可能とする集中整備工場とすることで、高機能化・効率化を図ります。あわせて、女性職員用施設を整備します。11年度の完成に向けて、7年度は引き続き設計を行います。



<緑営業所車両整備工場>

ウ 地下鉄事業の取組

(ア) 地下鉄利用におけるお客様への安全・安心の提供

【車内防犯カメラの導入】

地下鉄車内安全強化のため、4年度より運用を開始したブルーライン4000形車両に車内防犯カメラの導入を行いました。地下鉄車内の更なる防犯対策強化のため、既存車両への設置を拡大していきます。

6年度は3000S形車両（6編成）への導入を進め、7年度は3000N/R形車両（20編成）への導入を予定しています。



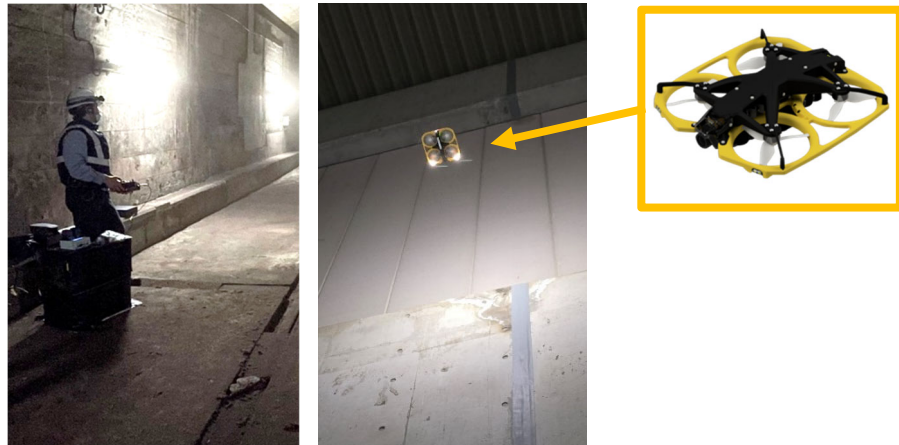
<3000S形車両に設置した防犯カメラ>

【保守業務のDX化及び新技術導入の検討】

2,574万円

地下鉄の安全な運行を確保するため、地下鉄施設の点検を定期的に行っています。こうした点検業務をコストを抑えながら効率的に実施していくため、デジタル技術の活用を検討します。

7年度は、6年度に引き続きドローンによる高所部の点検を行うとともに、新たにトンネル壁面検査への新技術導入に向けて、試行実施を行います。



<ドローンによる高所部点検>

(イ) 地下鉄施設・設備の計画的更新・補修

51億1,875万円

地下鉄の施設・設備を計画的に更新し、地下鉄の安全・安定的な運行を維持します。

【トンネル構造物の塩害対策】

19億7,074万円

臨海部は地下水に塩分が多く含まれるため、塩害により構造物の腐食・劣化が起きやすくなっています。そのため、塩害の影響を受けている構造物の長寿命化を目的とした構築補修工事を着実に進めます。

<7年度の実施区間>

宮元町シールドトンネル（吉野町～蒔田間）、開削トンネルの一部区間（三ッ沢下町～吉野町間）



<シールドトンネルの補修>



<開削トンネルの補修>

【軌道改良工事の継続実施】

3億4,889万円

臨海部では、トンネルと同様に塩害によりレールやマクラギ内の鉄筋の腐食・劣化が起きやすくなっています。このため、塩害に強いマクラギを設置するなどの軌道改良工事を7年度も継続して実施します。また、関内～伊勢佐木長者町間は急曲線であり、遠心力によるレール・締結装置等への負担が大きく、保守の頻度も高くなっていることから、軌道の強靱化を図ります。

<7年度の実施区間>

桜木町～関内間の下り線（230m）、関内～伊勢佐木長者町間の上り線（100m）



<軌道改良工事施工後>



<急曲線軌道改良工事施工後>

【変電所機器の更新】

5億5,904万円

老朽化の進んだ変電所において、設備の全部または部分的な更新を行い、地下鉄の安全・安定的な運行を維持します。

<7年度の実施箇所>

舞岡変電所、新横浜変電所、茅ヶ崎変電所、北の谷変電所、牛久保変電所、下飯田変電所



<変電所機器>

エ 両事業共通の取組

(ア) 職員の安全意識の向上

過去に起こしてしまった、市営バス・市営地下鉄の重大事故を決して忘れることなく、事故の反省や再発防止の取組で得た教訓を語り継ぐため、毎年開催している横浜市交通局安全大会を実施します。併せて、重大事故を振り返り、安全について改めて見つめなおすことを目的とした安全研修を実施し、職員一人ひとりの安全意識の向上に取り組みます。また、鉄道事業に携わる職員の安全意識及び職場の安全風土に関するアンケート調査を実施し、重大事故の未然防止につなげます。



<横浜市交通局安全大会>

横浜市営交通 過去の重大事故

- 平成18年12月1日：地下鉄センター北駅触車事故
- 平成26年2月17日：市営バス死亡事故（中区上野町）
- 令和元年6月6日：ブルーライン下飯田脱線事故
- 令和元年8月29日：ブルーライン踊場駅引込線 オーバーラン衝突事故

(イ) 安全を支える職員の健康管理

1億 126万円

交通局では、職員の健康保持・増進の取組が、安全を確保するために欠かせないものであると捉え、元年8月に『横浜市交通局健康経営計画』を策定し、戦略的に実践する「健康経営」を進めています。職員の健康に関する情報を一元化するシステムを6年度に導入しましたが、これを活用し局と各事業所の情報共有を強化するとともに、ポピュレーションアプローチ^{※1}とハイリスクアプローチ^{※2}の両立を図ります。さらに、定年が延長されても元気で働き続けられ、その人らしく生活できるよう、健康増進に関する取組を充実させていきます。

※1 ポピュレーションアプローチ：集団全体に働きかけることで、全体の健康リスクを低下させ、良い方向へシフトさせること。

※2 ハイリスクアプローチ：健診などでスクリーニングして疾病の発症リスクが高い人を特定し、リスクを下げるように働きかけること。

(2) 市民の足を守る

ア バス事業の取組

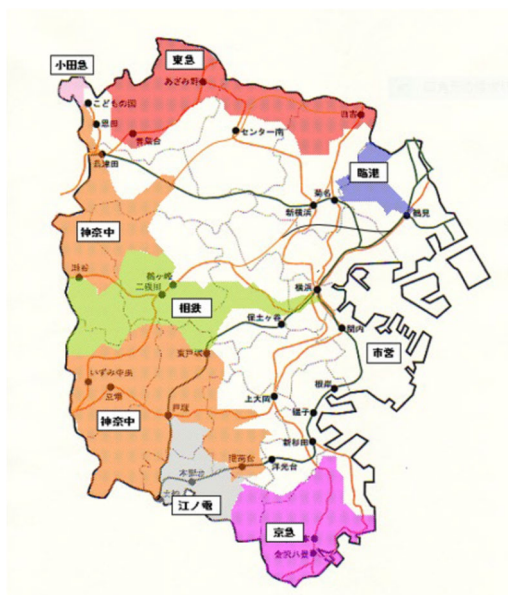
(ア) バス路線維持のための処遇改善

153 億 4,355 万円

市民のみなさまの足としてバス路線を維持していくため、処遇改善により採用の強化及び離職防止を図ります。バス乗務員、整備員等を対象に平均7.72%となる大幅なベースアップを行い、初任給を月額21,000円以上、大型二種免許未取得者の「養成コース」の基本給については約12.6%引き上げました。

	令和7年4月採用	(参考)令和6年4月	改善効果
高卒程度	218,196 円	193,372 円	+24,824 円 +12.8%
大卒程度	239,076 円	214,252 円	+24,824 円 +11.6%
39 歳以上	287,332 円	266,220 円	+21,112 円 +7.9%
バス乗務員 (養成コース)	227,900 円	202,400 円	+25,500 円 +12.6%

(イ) バスネットワークの最適化



<バス事業エリアイメージ図>

乗務員確保の困難さが増している中で、人口減少や少子高齢化といった社会情勢の変化に対応し、お客様の足を将来にわたって確保するため、引き続き、各路線の特徴や利用状況を注視しつつ、長距離路線の短絡化や利用実態に応じた便数の適正化など、更なる運行効率化を図ります。また、民間バス路線を含めて、より効率的に運行可能な事業者が路線を担当するなど、市内バスネットワーク全体を維持する最適な路線形態を探っていきます。

そのうえで、低廉な運賃で需要の大きな部分の輸送を担う、大量輸送機関（マストランジット）としての役割を果たし採算性を確保しながら、今後も可能な限り地域の公共交通網を維持していきます。

イ 地下鉄事業の取組

(ア) 大規模地震や風水害へのハード対策の推進

【早期運行再開のための耐震補強】

5億8,845万円

阪神・淡路大震災を踏まえた、トンネル及び高架橋の耐震補強は完了しています。その後東日本大震災を踏まえ、列車の早期運行再開が行えるよう、国の通達に基づき、柱の耐震性能をさらに向上させる耐震補強を進めています。

耐震補強の対象は、あざみ野～戸塚間における高架部及び開削トンネル部のRC*柱としています。

※RC…鉄筋コンクリート

<7年度の実施箇所>

新羽駅（高架部）、蒔田～上永谷間（開削トンネル部）



<高架部>



<開削トンネル部>

【浸水対策】

高架区間とトンネル区間との接続部のうち、ブルーラインの新羽～北新横浜間及びグリーンラインの川和町～中山間は、計画規模降雨*時における洪水浸水想定区域内にあるため、5年度に現地調査及び概略検討を実施しました。現在、概略検討の結果を踏まえ、地下鉄施設への影響検討を行っており、7年度は地下鉄施設への影響に応じた対策方法の検討を行います。

※鶴見川水系における計画規模降雨…405mm/2日（150年に1度程度の降雨）



<新羽～北新横浜間>

(3) 公営交通の責務

ア 横浜市中期計画「基本戦略」に掲げるまちの実現

(ア) 高速鉄道3号線延伸事業の推進

2億1,849万円

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）については、2年1月に概略ルート・駅位置を選定し、その後、横浜市条例に基づく環境影響評価手続に着手し、関係機関との協議・調整、行政手続きや調査・設計を進めてきましたが、昨今の建設物価の高騰やコロナ禍に伴う新たな生活様式による鉄道需要の減少など、顕在化した新たな課題への対応に時間を要している状況です。

7年度は、引き続き課題の解消に向けて取り組むとともに、行政手続に必要な調査・設計の深度化や関係機関との協議・調整を進め、早期の事業着手を目指します。

<事業概要（平成31年1月発表）>

整備区間	あざみ野～新百合ヶ丘
整備延長	約6.5km
概算事業費	約1,720億円
ルート・駅位置	新駅4駅（既設あざみ野駅を除く）
事業主体	横浜市交通局（第一種鉄道事業者）
事業スキーム	地下高速鉄道整備事業費補助（想定）
開業目標	令和12年開業目標（交通政策審議会答申の目標年次）

<整備効果>

- (1) 広域的な鉄道ネットワークの形成
 - ・横浜と川崎市北部、多摩地域を結ぶ、新たな都市軸の形成
 - ・災害等による輸送障害発生時の代替経路の確保
- (2) 新幹線アクセス機能の強化
 - ・横浜市北西部のみならず、川崎市北部・多摩地区など、広い範囲から新横浜駅へのアクセス機能の強化
- (3) 移動時間の短縮（例）
 - ・拠点間アクセスの強化（新百合ヶ丘～あざみ野）
約30分→約10分 約20分短縮（乗換なし）
 - ・新幹線アクセスの強化（新百合ヶ丘～新横浜）
約35分→約27分 約8分短縮（乗換なし）
- (4) 沿線地域の活性化
 - ・新駅周辺まちづくりの活性化
 - ・ターミナル駅の交通結節機能強化、沿線地域の公共交通ネットワークの強化



(イ) 駅の大規模改良工事

1億5,225万円

ブルーラインは開業から50年が経過し、駅の施設や設備の老朽化が進んでいます。まちの玄関口である駅を計画的にリニューアルし、安全で快適な空間とすることで、魅力的なまちづくりに貢献します。

7年度は、引き続き上永谷駅の設計を行うとともに、戸塚駅の基本計画に着手します。



<上永谷駅 現況>

(ウ) 子育て世代への支援

578万円

お子様連れのお客様により安心して市営地下鉄をご利用いただくため、既に授乳スペースを設置している4駅（あざみ野駅、センター北駅、センター南駅、仲町台駅）に加えて、一部の駅に授乳スペースを新たに設置します。



<センター北駅>

(エ) まちづくりとの連携

下飯田駅において、大規模商業施設の開業を踏まえ、美観向上を目的とした外壁等の改修工事を行います。



<相鉄ゆめが丘駅前・市営地下鉄下飯田駅前に開業した大規模商業施設（ゆめが丘ソラトス）>



<下飯田駅 現況>

イ 脱炭素社会の実現に向けた取組

「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に掲げる CO₂排出量の削減目標達成に向けて、バス・地下鉄各事業において更なる脱炭素化の取組を推進します。

（ア） バス事業における脱炭素に向けた取組

【電気（EV）バスの試行導入】

7年度は、車両の仕様やメンテナンス方法などについて関係各所との調整を進め、4両の試行導入を目指します。

【燃料電池（FC）バスの運行継続】

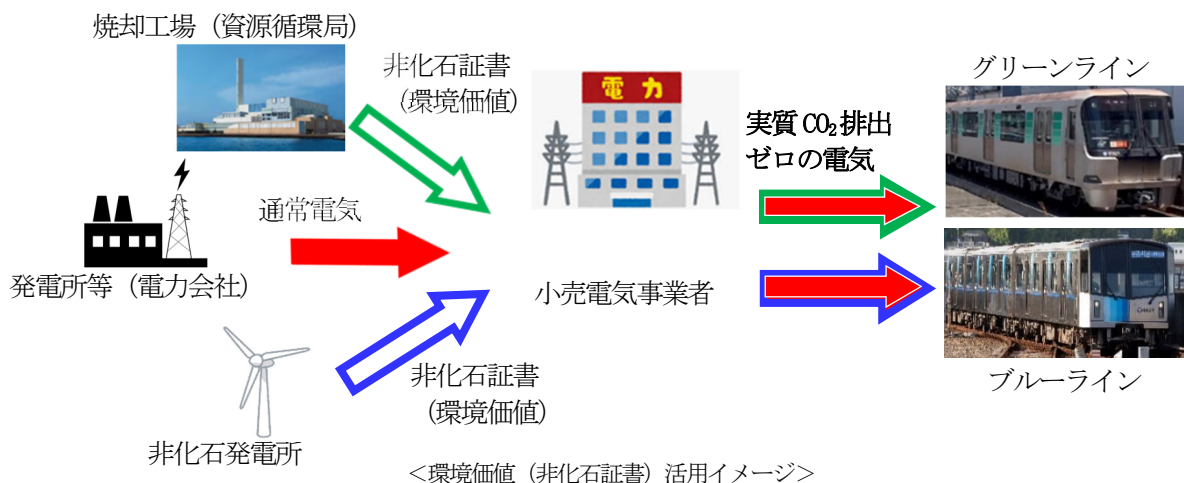
7年度も、走行中に CO₂や環境負荷物質を排出しない燃料電池バスを3両体制（うち1両は7年9月でリース終了）で運行します。

（イ） CO₂フリーの電力で地下鉄を運行

1億6,249万円

グリーンラインでは5年度から、資源循環局のごみ焼却工場から発生する「環境価値（非化石証書^{※1}）」を活用し、実質 CO₂排出ゼロで運行しています。7年度から新たにブルーラインでも「環境価値（非化石証書）」を活用することで、市営地下鉄全線において実質 CO₂排出ゼロでの運行を実現します。

対 象	地下鉄全線で使用される電力
電力量	約1億2,000万 kWh
削減効果	地下鉄事業で排出される CO ₂ が実質ゼロ（年間 CO ₂ 排出量を約5.2万 t 削減 ^{※2} ）



※1 非化石証書：石油などの化石燃料を使用しない電気（CO₂排出ゼロ）の証明として、国の認証機関により発行される証書。この証書を火力発電所等で発電した電気と組み合わせると、「実質 CO₂排出ゼロの電気」とみなすことができます。

※2 CO₂排出量の算出には環境省が公表する全国平均排出係数の最新値（4年度実績 0.438kg-CO₂/kWh）を使用

(ウ) 照明のLED化

8億9,350万円

【地下鉄照明等】

駅、車両基地及びトンネルなどの照明をLEDに更新します。

<7年度の更新予定>

駅照明：9駅の蛍光灯（約2,180灯）

車両基地照明：新羽車両基地の蛍光灯（約3,200灯）

トンネル照明：上永谷～伊勢佐木長者町間及び横浜～片倉町間のトンネル内の蛍光灯（約1,380灯）

広告看板：14駅100台

【バス営業所等照明】

バス営業所及び詰所などの照明（約880灯）をLEDに更新します。

(エ) 一般公用車における次世代自動車等の導入

2,140万円

バス営業所及び地下鉄保守管理所の一般公用車について、車両台数の適正化を図るとともに、次世代自動車等へ更新し、脱炭素化を進めます。

<7年度の更新予定>

バス営業所：3両

地下鉄保守管理所：4両

ウ バリアフリー対策

(ア) 駅ホームの段差・隙間縮小

1億1,529万円

ブルーラインでは、プラットホームと車両床面との間に段差・隙間があり、車いす利用などのお客様が乗り降りされる際は、駅員の介助が必要です。

お客様のより円滑な乗降を目指し、7年度は新たに9駅の整備を完了させるとともに、残り8駅の工事に着手します。



<ホームと車両の間（縮小後）>

整備済み (15 駅)	湘南台駅、下飯田駅、立場駅、中田駅、踊場駅、戸塚駅、舞岡駅、下永谷駅、港南中央駅、上大岡駅、関内駅、桜木町駅、横浜駅、新横浜駅、センター南駅
7年度完了予定 (9 駅)	上永谷駅、弘明寺駅、蒔田駅、吉野町駅、阪東橋駅、伊勢佐木長者町駅、高島町駅、三ツ沢下町駅、三ツ沢上町駅
8年度完了予定 (8 駅)	片倉町駅、岸根公園駅、北新横浜駅、新羽駅、仲町台駅、センター北駅、中川駅、あざみ野駅

(イ) エレベーター・エスカレーターの更新

4億7,405万円

お客様により安全で安心な設備をご利用いただくため、エレベーターやエスカレーターの更新を計画的に行います。更新にあたっては、バリアフリー対応機能の充実や省エネルギー化を図ります。

<7年度の更新予定>

エレベーター：中川駅（1基）、桜木町駅（1基）

エスカレーター：三ツ沢上町駅（4基）

(ウ) 駅トイレのバリアフリー化

8,259万円

市営地下鉄の駅トイレ入口の段差解消やオストメイト対応など、どなたにも安心してご利用いただけるよう、バリアフリーの向上を図ります。

7年度は、新羽駅トイレの改修を行います。



<センター南駅（6年度施工）>

(4) 財務基盤の強化

(ア) 資産の有効活用等による収益の向上

資産活用事業では、センター北駅1階の未利用区画や各駅の小規模スペースの活用を進め、収益を確保しつつ、にぎわい形成及びお客様の利便性向上を図ります。

また、センター南北駅間高架下（みなきたウォーク）等の活用を推進し、都筑区民文化センター横の区画の活用をはじめ、その他の空き区画についても店舗やにぎわい施設を誘致するなど、まちづくりに積極的に関与することで、まちの価値や沿線の魅力向上に寄与します。

あわせて下飯田駅周辺上部用地活用については、7年度に事業者を募集し、8年度に開業を予定しています。

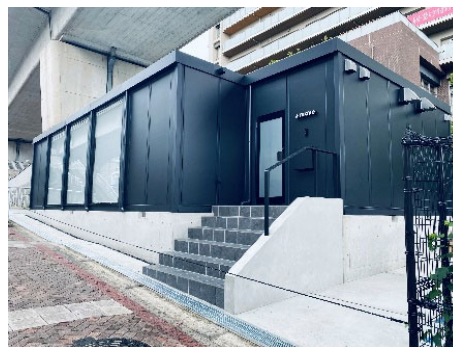
【資産活用事業全体収入額 18億2,700万円】

広告事業では、GREEN×EXPO 2027 バスラッピングの継続に加え、駅構内のサイネージ、車内ビジョン等のデジタル媒体や、昨今注目されている応援広告等、駅周辺施設のイベントと連動した広告出稿などを中心に、トレンドを捉えたプロモーションの展開や、各種キャンペーン等により、更なる増収を図ります。

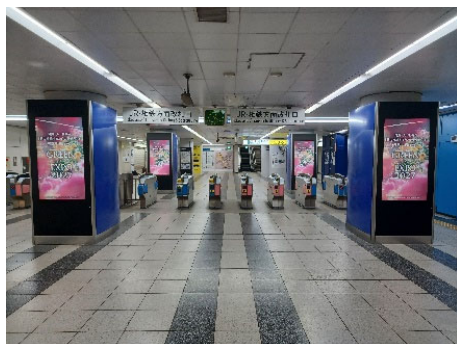
【広告事業全体収入額 7億5,991万円】



<上大岡駅セブン-イレブン>



<センター南北駅間高架下
「&move dance studio」>



<横浜駅デジタルサイネージ>



<地下鉄車内ビジョン>

(イ) 貸切バス事業の推進

路線バス事業を補完する収入の柱として、貸切バス事業を引き続き推進します。横浜に入港する客船のお客様の送迎バスや、学校や地域のイベントでのご利用、旅行事業者等の需要に応じていきます。

また、リムジン型車両を活用して、横浜駅から福島県いわき市の大型集客施設「スパリゾートハワイアンズ」への送迎便を引き続き、毎日運行します。

さらに、安定したご利用となる企業従業員の通勤輸送や学校の通学輸送について、事業拡大できるよう営業活動に取り組みます。

【貸切バス事業収入額 4億円】



<貸切バス車両>



<リムジン型車両>

(ウ) 観光事業の推進

2,809万円

連節バス「BAYSIDE BLUE」については、横浜駅から中華街方面への速達性を高めるため、7年春に循環路線化します。また、観光スポット周遊バス「あかいくつ」、「ぶらり三溪園BUS」、「ぶらり野毛山動物園BUS」の利用促進を進め、横浜ベイエリア等のにぎわい創出に貢献します。さらに、沿線の観光施設やイベント等と連携した効果的なプロモーションを展開することで、回遊性の向上と市内経済の活性化につなげます。「みなとぶらりチケット」の価値向上のため、特典提携店舗の新規開拓や、宿泊プランへの組み込み、デジタルチケットの販売強化による利便性の向上を図ります。



<連節バス「BAYSIDE BLUE」>



<観光スポット周遊バス「あかいくつ」>



(エ) 部品・備品販売の実施

増収への取組として、ダイヤ改正やバス停名称を変更する際などに、不要となったバス関連の部品や備品を収集、選別及び清掃した上で、市営交通のファンをはじめとした皆様に喜んでいただけるよう、イベントなどで販売しています。

7年度も、他の交通事業者との共同での部品販売等の企画を行うなど、新たなファン層獲得及び更なる増収につなげていきます。

《コラム》 イベントでの部品・備品販売

5年度は、バス利用感謝デー2023への参加、また横浜市営バス部品・備品即売会を初めて開催しました。さらにECサイトである「バスマニアックス」での部品・備品の販売を開始しました。

6年度には、東急百貨店たまプラーザ店「たまプラーザ発バスグッズフェア」や「Sagami RailWay Presents!星川駅に来てqlay☆～星川駅の電車・バス大集合～2024」などに参加しています。



＜バス停名称板の販売風景＞



＜他交通事業者イベントでの備品販売＞

(オ) 乗車券制度の検討

これまで、バス利用特典サービスや地下鉄回数券の終了、みなとぶらりチケットのリニューアルなど、事業環境の変化への対応や需要喚起等を目的として、乗車券制度の見直しを随時実施してきました。7年3月には市営バス・地下鉄連絡定期券の発売を終了し、4月からは精神障害者割引を導入するなど、引き続き見直しに取り組みます。

また、クレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスの実証実験にも取り組んでおり、バス事業では観光系路線における従来の実証実験に加え、6年11月から国が推進する完全キャッシュレスバスの実証運行に参画したほか、地下鉄事業でも12月から全駅でタッチ決済の実証実験を開始しています。



＜バス車内のキャッシュレス端末＞



＜地下鉄タッチ決済対応改札機＞

(5) 人財育成の推進

(ア) 市営交通を支える人財の確保

3,957万円

【両事業共通】

交通局では、5年度から「人財確保大作戦」と題し、選考方法の見直しや採用PRを行っています。

7年度も引き続き、適性検査（SPI）を活用し、全国各地からの受験者層の拡大を図っていきます。

また、「いいじゃん！交通局」をコンセプトに駅広告、車内広告、パンフレット、HP等一体で採用プロモーションを行い、市営交通事業のイメージアップを図ることで、交通局への関心を高め、新規受験者の獲得につなげます。

また、採用管理システムの新規導入により、これまで紙で行っていた合格通知の郵送等の手続きをペーパーレス化し、選考の効率化を図ります。さらに、システムを活用したデータ分析により、戦略的に採用活動に取り組んでいきます。



＜「いいじゃん！交通局」アドトレイン＞

【バス乗務員・整備員】

年間を通じて説明会を実施し、営業所を実際に見学してもらうことで、受験者の入局に対する不安や疑問を解消します。また、若年層の応募者増加を図るため、バス乗務員【養成コース】について、大型二種免許の資格要件を緩和する「受験資格特例教習」を修了している方を対象に、正規職員採用後に受講費用を助成します。バス整備員は、採用PR動画の作成や自動車専門学校との連携を行い、自動車整備士免許保有者への交通局の認知度を向上させていきます。



＜バス整備員 採用PR動画＞

【地下鉄運輸職員・保守技術員】

受験者層の拡大のため、地元就職志向のある学生をターゲットに、横浜市近郊の高校を新たに開拓しPRを行います。特に工業高校への訪問を強化し、地下鉄保守技術員の受験者数の増加につなげます。また、鉄道関係の学科を設置する学校と連携したインターンシップを実施し先輩職員との交流や職場見学を行うことで、交通局で働く魅力ややりがいを知ってもらい、確実な人財確保につなげます。



＜インターンシップの様子＞

(イ) バス乗務員の養成

【新人乗務員の育成】

新採用乗務員育成研修は、各乗務員の運転適性や心理特性を適切に見極め、それぞれの習熟度にあわせた指導を行います。

また、営業所における実車教習終了後、ひとり立ちした新人乗務員が運転するバスに教習担当職員が添乗し、運転技術や接客に関するアドバイスをを行い、安全で快適な運行の維持向上をフォローします。



<新採用乗務員育成研修の様子>

【各種研修の実施】

全乗務員が3年に1回受講する「事故未然防止研修」を継続して実施します。この研修では、適性診断を受診後、ドライブレコーダー映像の視聴やバスの運転技術訓練に加え、過去の重大事故を教訓とした安全研修を行っています。

また、経験が浅い乗務員の事故を防止するため、採用後1年未満の乗務員を対象にドライブレコーダー映像で自身の運転を振り返る「バス運転手1年フォローアップ研修」を引き続き実施します。

さらに、事故を起こした乗務員を対象とした「再発防止研修」等、乗務員の性格や安全意識等に応じたきめ細かな指導、教育を行います。

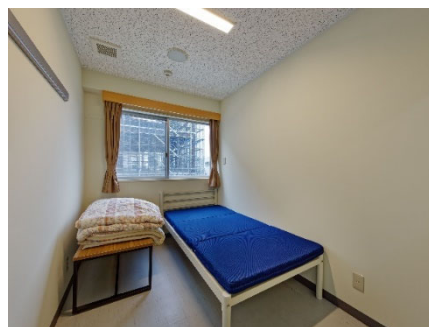
(ウ) 働きやすい環境の整備

12億6,210万円

【職員用施設・設備の計画的な更新】

女性職員用施設（仮眠室、トイレ、更衣室など）について、駅の大規模改良工事や営業所の改修工事などに併せて計画的に整備を進めています。

7年度は新羽駅、新羽乗務管理所の工事を引き続き進めるほか、上永谷信号扱所、川和乗務管理所、滝頭営業所の工事に着手します。



<川和車両基地 女性職員用施設（4年度施工）>

【バス営業所の食堂・休憩室のリニューアル】

職員が、清潔感がある快適な空間で休憩をとることができるよう、食堂ホール・休憩室の内装及び椅子・テーブルなど什器を更新するリニューアルを行います。

<7年度の実施予定箇所>

港南営業所（休憩室）、滝頭営業所（食堂ホール）
ほか1か所



<港南営業所 食堂ホール（リニューアル後）>

(エ) カスタマーハラスメント対策

6,693万円

不当・悪質なクレームから職員を守り、安心して働ける職場環境を整えることを目的として、カスタマーハラスメントに対する基本方針や行動マニュアルの策定に取り組みます。

また、記録に基づき事実関係を正確に把握するため、録画・録音機器の導入を進めます。

バス事業：全10営業所の電話機を録音機能付きIP電話に更新

地下鉄事業：全40駅に通話録音装置を導入

駅事務室を中心に防犯カメラを設置（新横浜駅、上大岡駅、戸塚駅、センター北駅）

両事業共通：カスタマーハラスメントに対する基本方針を基に、様々なお客様に合わせた対応を身につける職員研修を実施

本庁における通話録音装置の試行導入

(オ) 高齢職員の意欲と能力を活かす取組

バス乗務員については、65歳以上の職員を短時間勤務職員として再雇用し、バス乗務員不足を補います。

また、バス整備員についても同様に再雇用し、長年培った専門技術を活かして、鈹金塗装や修理部品の一括整備に取り組みます。

【資料】令和7年度 自動車事業会計予算案総括表

(単位:千円)

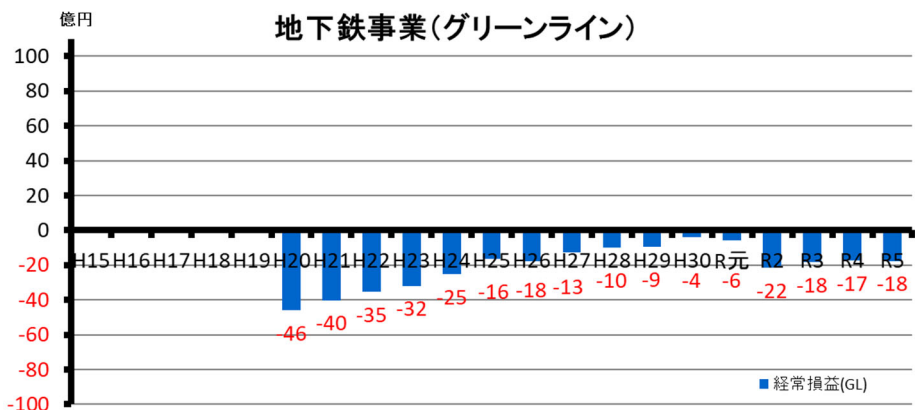
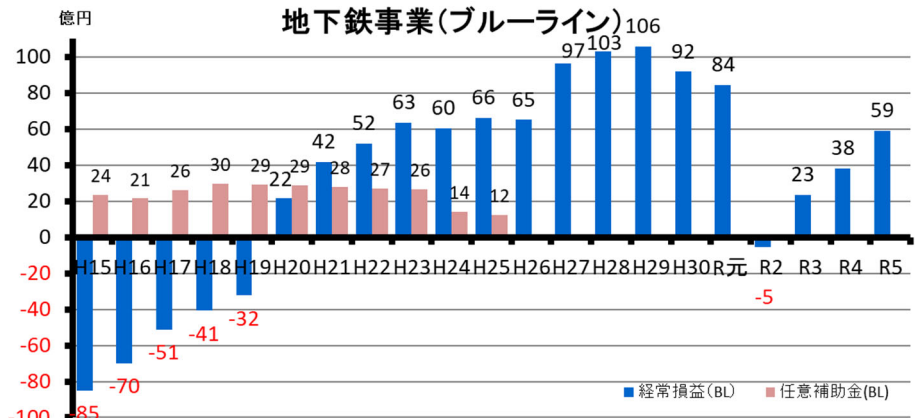
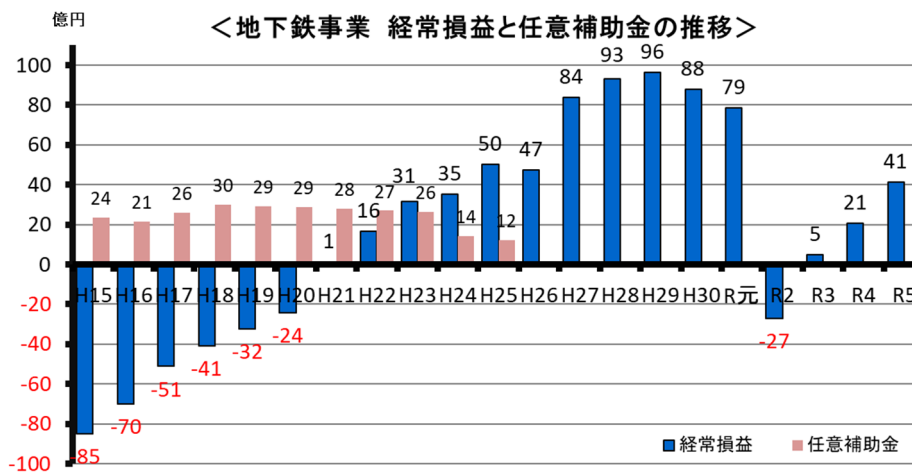
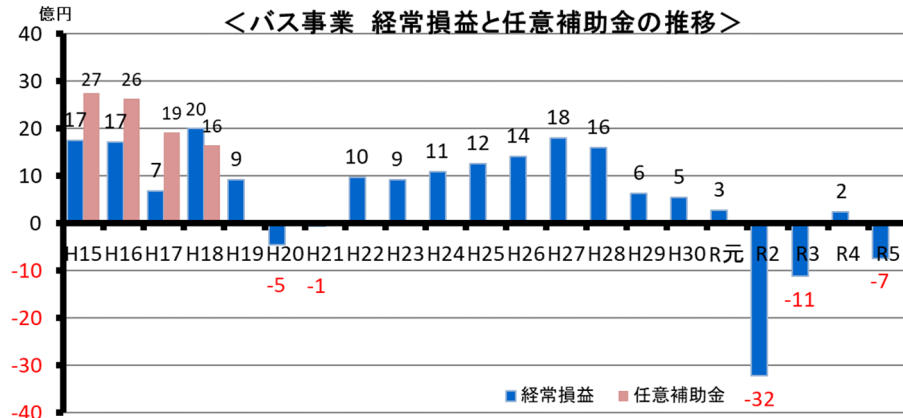
区 分		令和7年度 予算(案) A	令和6年度 予算 B	増 △ 減 A-B	令和7年度予算(案)の主な内容	
収益的 収入 及び 支出	営業 収益	乗 車 料 収 入	19,424,002	19,385,371	38,631	○業務の予定量 (1 在籍車両数 800両 2 運転キロ数(一日当たり) 68,600km 3 輸送人員(一日当たり) 315,600 人)
		(うち特別乗車証)	(4,909,111)	(5,276,251)	(△ 367,140)	
		広 告 料 収 入	207,579	172,158	35,421	
		そ の 他 収 入	259,743	288,913	△ 29,170	
		(うち運行繰入金)	(233,900)	(261,800)	(△ 27,900)	
	計	19,891,324	19,846,442	44,882	正規職員 14,314,483 会計年度任用職員 394,682 退職給付費 634,383	
	営業 費用	人 件 費	15,343,548	14,292,983	1,050,565	車両修繕費 1,004,140 動力費 1,305,647 その他 4,450,405
		経 費 等	6,760,192	6,415,060	345,132	
		(うち子会社委託料)	(2,282,046)	(2,197,531)	(84,515)	
		減 価 償 却 費 等	1,543,213	1,707,561	△ 164,348	
	計	23,646,953	22,415,604	1,231,349		
	営 業 損 益	△ 3,755,629	△ 2,569,162	△ 1,186,467		
	営業外 収益	一 般 会 計 補 助 金	677,702	642,423	35,279	児童手当補助金 100,560 地共済追加費用負担補助金 134,608 基礎年金公的負担補助金 436,696 燃料電池バス導入補助金 5,802 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 36
		長 期 前 受 金 戻 入	100,310	157,815	△ 57,505	
		そ の 他 収 入	361,694	346,754	14,940	
		計	1,139,706	1,146,992	△ 7,286	
	営業外 費用	支 払 利 息 等	56,296	26,857	29,439	
		そ の 他 支 出	20,000	20,000	—	
		消 費 税 納 付 額	600,000	624,000	△ 24,000	
	計	676,296	670,857	5,439		
営 業 外 差 引	463,410	476,135	△ 12,725			
予 備 費	20,000	20,000	—			
経 常 収 入	21,031,030	20,993,434	37,596			
経 常 支 出	24,343,249	23,106,461	1,236,788			
経 常 損 益	△ 3,312,219	△ 2,113,027	△ 1,199,192			
特 別 利 益	—	—	—			
特 別 損 失	—	—	—			
純 損 益	△ 3,312,219	△ 2,113,027	△ 1,199,192			
資本的 収入 及び 支出	企 業 債	2,626,000	3,022,000	△ 396,000		
	国 庫 補 助 金	—	148,800	△ 148,800		
	県 補 助 金	9,613	9,822	△ 209	→ 運輸事業振興助成交付金 9,613	
	計	2,635,613	3,180,622	△ 545,009		
	支 出	建設改良費	2,928,456	3,456,321	△ 527,865	
企業債償還金	349,200	389,200	△ 40,000			
計	3,277,656	3,845,521	△ 567,865			
差 引 残 (△) 不 足 額	△ 642,043	△ 664,899	22,856			
補填財源等						
損 益 勘 定 留 保 資 金 等	642,043	664,899	△ 22,856			

【資料】令和7年度 高速鉄道事業会計予算案総括表

(単位:千円)

区 分		令和7年度 予算(案)	令和6年度 予算	増 △ 減 A-B	令和7年度予算(案)の主な内容	
		A	B	A-B		
収 益 的 収 入 及 び 支 出	営業 収益	乗 車 料 収 入	42,743,501	40,909,518	1,833,983	○業務の予定量 1. 車両数 54編成 310両 2. 運転キロ数(一日当たり) 101,600km 3. 輸送人員(一日当たり) 622,600人
		(うち特別乗車証)	(2,561,210)	(2,523,303)	(37,907)	
		広 告 料 収 入	552,326	551,663	663	
		そ の 他 収 入	753,917	743,990	9,927	
		計	44,049,744	42,205,171	1,844,573	正規職員 8,834,497 会計年度任用職員 106,001 退職給付費 331,449
	営業 費用	人 件 費	9,271,947	9,070,465	201,482	修繕費 6,730,755 動力費 2,047,246 その他 5,659,816
		経 費 等	14,437,817	12,790,769	1,647,048	
		減 価 償 却 費 等	21,591,688	20,624,506	967,182	
		計	45,301,452	42,485,740	2,815,712	
		営 業 損 益	△ 1,251,708	△ 280,569	△ 971,139	特別償還元金補助金 1,366,000 特別分企業債利子補助金 228,691 特別減収対策企業債利子補助金 18,996 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 9,662 基礎年金公的負担補助金 312,813 児童手当補助金 56,928 建設改良費充当企業債利息 2,515,817 資本費平準化債利息 153,977 特別債利息 34,808 特別減収対策企業債利息 37,991 資本費負担緩和債利息 382,962 企業債取扱諸費等 61,833
	営業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金	1,993,090	2,141,760	△ 148,670	特別償還元金補助金 1,366,000 特別分企業債利子補助金 228,691 特別減収対策企業債利子補助金 18,996 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 9,662 基礎年金公的負担補助金 312,813 児童手当補助金 56,928 建設改良費充当企業債利息 2,515,817 資本費平準化債利息 153,977 特別債利息 34,808 特別減収対策企業債利息 37,991 資本費負担緩和債利息 382,962 企業債取扱諸費等 61,833
		長 期 前 受 金 戻 入	4,518,605	4,280,482	238,123	
		そ の 他 収 入	894,879	925,362	△ 30,483	
		計	7,406,574	7,347,604	58,970	
	営業 外 費 用	支 払 利 息 等	3,187,388	3,328,464	△ 141,076	建設改良費充当企業債利息 2,515,817 資本費平準化債利息 153,977 特別債利息 34,808 特別減収対策企業債利息 37,991 資本費負担緩和債利息 382,962 企業債取扱諸費等 61,833
		そ の 他 支 出	20,000	20,000	—	
		消 費 税 納 付 額	1,600,000	1,500,000	100,000	
		計	4,807,388	4,848,464	△ 41,076	
		営 業 外 差 引	2,599,186	2,499,140	100,046	特別償還元金補助金 1,366,000 特別分企業債利子補助金 228,691 特別減収対策企業債利子補助金 18,996 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 9,662 基礎年金公的負担補助金 312,813 児童手当補助金 56,928 建設改良費充当企業債利息 2,515,817 資本費平準化債利息 153,977 特別債利息 34,808 特別減収対策企業債利息 37,991 資本費負担緩和債利息 382,962 企業債取扱諸費等 61,833
		予 備 費	30,000	30,000	—	特別償還元金補助金 1,366,000 特別分企業債利子補助金 228,691 特別減収対策企業債利子補助金 18,996 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 9,662 基礎年金公的負担補助金 312,813 児童手当補助金 56,928 建設改良費充当企業債利息 2,515,817 資本費平準化債利息 153,977 特別債利息 34,808 特別減収対策企業債利息 37,991 資本費負担緩和債利息 382,962 企業債取扱諸費等 61,833
	経 常 収 入	51,456,318	49,552,775	1,903,543	特別償還元金補助金 1,366,000 特別分企業債利子補助金 228,691 特別減収対策企業債利子補助金 18,996 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 9,662 基礎年金公的負担補助金 312,813 児童手当補助金 56,928 建設改良費充当企業債利息 2,515,817 資本費平準化債利息 153,977 特別債利息 34,808 特別減収対策企業債利息 37,991 資本費負担緩和債利息 382,962 企業債取扱諸費等 61,833	
	経 常 支 出	50,138,840	47,364,204	2,774,636	特別償還元金補助金 1,366,000 特別分企業債利子補助金 228,691 特別減収対策企業債利子補助金 18,996 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 9,662 基礎年金公的負担補助金 312,813 児童手当補助金 56,928 建設改良費充当企業債利息 2,515,817 資本費平準化債利息 153,977 特別債利息 34,808 特別減収対策企業債利息 37,991 資本費負担緩和債利息 382,962 企業債取扱諸費等 61,833	
	経 常 損 益	1,317,478	2,188,571	△ 871,093	特別償還元金補助金 1,366,000 特別分企業債利子補助金 228,691 特別減収対策企業債利子補助金 18,996 公営企業債(脱炭素化事業)利子補助金 9,662 基礎年金公的負担補助金 312,813 児童手当補助金 56,928 建設改良費充当企業債利息 2,515,817 資本費平準化債利息 153,977 特別債利息 34,808 特別減収対策企業債利息 37,991 資本費負担緩和債利息 382,962 企業債取扱諸費等 61,833	
	特 別 利 益	—	—	—	建設改良費充当企業債 12,296,000 特別債 871,000 資本費平準化債 2,215,000 借換債 5,794,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 149,000 建設改良費に係る出資金 3,086,000 特別分企業債元金償還補助金 1,276,028 耐震補強に関する補助金 165,556	
	特 別 損 失	—	—	—	建設改良費充当企業債 12,296,000 特別債 871,000 資本費平準化債 2,215,000 借換債 5,794,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 149,000 建設改良費に係る出資金 3,086,000 特別分企業債元金償還補助金 1,276,028 耐震補強に関する補助金 165,556	
	純 損 益	1,317,478	2,188,571	△ 871,093	建設改良費充当企業債 12,296,000 特別債 871,000 資本費平準化債 2,215,000 借換債 5,794,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 149,000 建設改良費に係る出資金 3,086,000 特別分企業債元金償還補助金 1,276,028 耐震補強に関する補助金 165,556	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	企 業 債	21,176,000	26,250,000	△ 5,074,000	建設改良費充当企業債 12,296,000 特別債 871,000 資本費平準化債 2,215,000 借換債 5,794,000 地下高速鉄道整備事業費補助金 149,000 建設改良費に係る出資金 3,086,000 特別分企業債元金償還補助金 1,276,028 耐震補強に関する補助金 165,556
		国 庫 補 助 金	149,000	59,000	90,000	
		一 般 会 計 出 資 金	3,086,000	3,335,000	△ 249,000	
		一 般 会 計 補 助 金	1,441,584	1,317,537	124,047	
		そ の 他 収 入	25,380	163,585	△ 138,205	
	計	25,877,964	31,125,122	△ 5,247,158		
支 出	建 設 費	218,487	216,072	2,415	建設改良費充当企業債 12,296,000 特別債 871,000 資本費負担緩和債 6,208,758 資本費平準化債 9,329,000	
	改 良 費 等	15,724,403	16,886,627	△ 1,162,224		
	小 計	15,942,890	17,102,699	△ 1,159,809		
	企 業 債 償 還 金	30,891,517	31,342,254	△ 450,737		
	計	46,834,407	48,444,953	△ 1,610,546	建設改良費充当企業債 12,296,000 特別債 871,000 資本費負担緩和債 6,208,758 資本費平準化債 9,329,000	
	差 引 残 (△) 不 足 額	△ 20,956,443	△ 17,319,831	△ 3,636,612	建設改良費充当企業債 12,296,000 特別債 871,000 資本費負担緩和債 6,208,758 資本費平準化債 9,329,000	
補填財源等						
	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	20,956,443	17,319,831	3,636,612		

【参考】各事業の経常損益と任意補助金の推移





信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄
横浜市交通局

横浜市交通局経営理念

私たちの決意

私たちは、市民のみなさまの足として、安全・確実・快適な交通サービスを提供し、お客様にご満足いただけるよう、経営力を高め、持続的な改善に取り組めます。

- 1 安全意識を高く持ち、安全確保を最優先します。
- 2 お客様の声を大切にします。
- 3 いつも笑顔で、挨拶を励行します。
- 4 公正かつ誠実に行動します。
- 5 常に課題を明らかにし、チャレンジします。

私たちのメッセージ

信頼を心で運ぶ市バス・地下鉄